



これまでの成果が結実した2024年3月期

2024年2月から当社の経理・財務担当の執行役員に就任した西川です。2024年3月期を振り返りますと、事業環境としては、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、本格的に経済活動の正常化が進む中、春闘を通じた30年ぶりの水準の賃上げやインバウンドの増加もあり、国内景気は引き続き回復基調が継続しました。一方、為替相場は歴史的な円安が進行したほか、ロシアによるウクライナ侵略の継続や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクも高まりを見せており、ますます先の見通しにくい経済環境に変化していると感じています。そうした中、株式市場では年度末に日経平均株価が4万円を突破するなど、年間を通じて上昇基調が継続しました。これは2024年1月から新NISAが開始となったこと等が背景にあると考えており、加えて、SBI証券が2023年9月よりオンラインでの国内株式の売買委託手数料の無料化(ゼロ革命)に踏み切ったこともその一助になったと考えています。また3月には、日本銀行がマイナス金利政策解除

を決定するなど、国内の金融環境は一大転換期を迎えた印象を受けています。

こうした環境下で、2024年3月期における当社の連結業績は、収益が1兆2,105億円(前期比26.5%増)と、初めて1兆円を突破し、利益面でも税引前利益が1,416億円(同38.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は872億円(同146.1%増)と高い成長を示すことができました。

5つの事業セグメント全てにおいて過去最高の収益を達成していますが、特に金融サービス事業が好調な金融市場に支えられて成長を牽引しました。SBI証券では、前述の「ゼロ革命」を2023年9月30日発注分から開始しました。これによる2024年3月期における逸失収益は約158億円と試算していますが、これまで取り組んできた収益源の多様化により、この逸失分を補填するだけでなく、SBI証券の2024年3月期連結業績は前期比で増収増益となり、過去最高の業績を達成しています。今後は、「ゼロ革命」で獲得した顧客基盤をクロスセルやアップセルによってグループ全体へ波及させる、すなわち当社グループが構築してきた金融生態系を駆使したシナジー効果

による収益機会獲得の早期実現を目指していきます。

また、前期に大幅な赤字を計上した暗号資産事業が、当期は黒字に転じている点もポイントです。前期に一部取引先の破綻に起因する損失を計上したことを踏まえ、当期においてはリスク管理態勢を見直し、リスクコントロールを徹底したことに加えて、下半期以降の暗号資産市場の活況が黒字化の背景にあると考えています。この市況が継続すれば、次年度以降も安定的な利益を実現できるものと見ています。

安定成長と先行投資を両立させる財務戦略

当社の財務戦略としては、現在の金利上昇局面においては、常に先んじて手当てを施していくことが重要だと考えています。現状では、一般的には社債等の金利が上昇していくことは明らかである一方、当社では今後も積極的な投資が想定されることを考慮すると、早い段階での資産の組み換えや資金調達が必要であると認識しています。

資産の組み換えという点で言えば、当社は常に革新的な事業の創出を図るべく、成長分野への投資を実行しており、そうした中で持続可能な経営を行っていくためには、安定した収益源の確保が求められます。そのため注力分野以外においては、安定的なリターンが見込める資産をグループ内に留めておき、

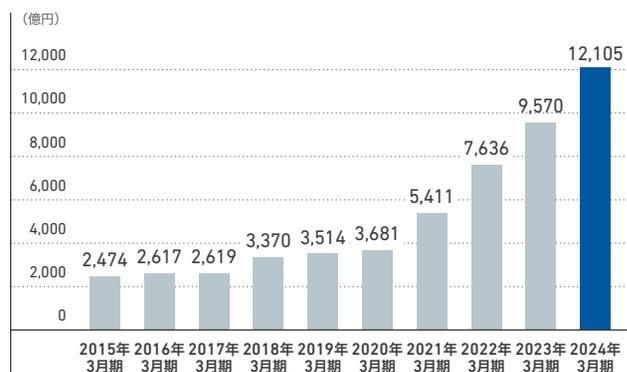
それ以外の資産については業績への貢献度や市場価値等を見極めながら、機動的かつ柔軟に組み替えを判断していく方針です。すなわち、当社は従前から子会社上場を通じて潜在的な企業価値の顕在化に努めてきましたが、その過程で投資の一部を回収するといったことも一つの手段であると考えています。

また従来から、銀行事業や資産運用事業を中心に、M&A等を活用して積極的にインオーガニックな成長を取り込んできましたが、今後も同様の方針を維持する考えであり、そのためにも、資金調達については多様な手法を確保し、機動的な投資ができる財務状況を維持する必要があります。現状においては取引銀行や社債投資家の方々と引き続き良好な信頼関係を構築しており、安定的な調達環境を整備できているものと考えています。加えて2020年に発行した2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(CB)は、2024年3月までに700億円が転換されており、実質的な資本増強によって財務の健全性を強化することができました。今後も、日々変化する経済環境を見極め、常に先手を打った財務戦略を実行していきたいと考えています。

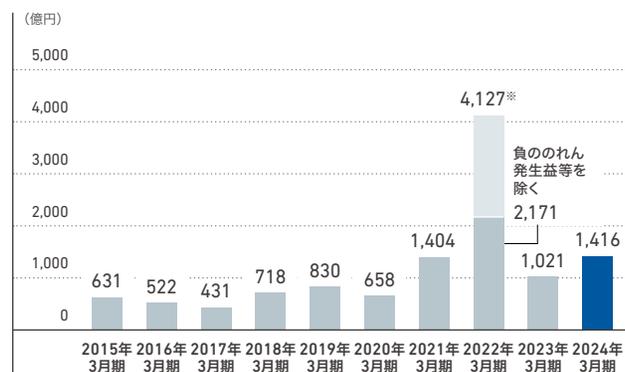
対話を通して企業価値の顕在化に注力する

当社では、株式市場から適正に評価いただくことを経営上の重要な課題の一つとして位置付けてきました。当期の実績とし

収益



税引前利益



※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負のれん発生益等1,956億円)を含む

ては、2023年3月末時点で0.70倍であった当社の株価純資産倍率(PBR)は、2024年3月末時点では0.91倍へと向上しました。これは、SBI証券が「ゼロ革命」に伴う代替収益の確保に成功した点や、SBI新生銀行の収益性向上が着実に進んでいる点等を評価いただけた結果であると分析しています。またその他に、2023年3月期から事業セグメントの変更を行うなど、投資家の皆さまに対する分かりやすい開示に努めてきたことも奏功したものと考えています。

更に、当社のPBRを1倍を超える水準に引き上げていくためには、グループ全体に占める割合が増している銀行業が引き続き重要になると考えています。日本における銀行業のPBRは10年以上前から超低水準にあり、当社への評価にも少なからず影響していると思われませんが、昨今の金利上昇は銀行業に追い風となる状況であり、金利上昇局面では銀行業の市場評価は高まる傾向にあるため、当社への評価向上が期待されます。また業績面についても、SBI新生銀行では今回のマイナス金利政策解除に伴い、年間で約20億円の増収効果を見込むなど、収益性の更なる改善が期待できます。今後もグループ全体の収益性を高めるとともに、投資家の皆さまとの積極的な対話を通じた当社への理解促進を図り、企業価値を一層高めていきたいと考えています。

また当社では、資本効率を意識した経営を行う一環として、資本コストについて複数の証券会社に定期的に算定を依頼し

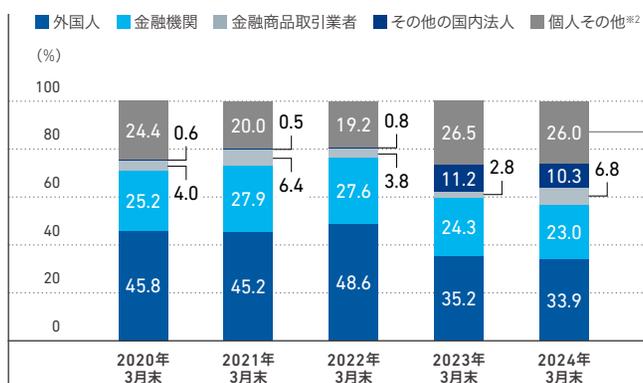
ており、2024年3月期においては前期と同様8～9%程度と見えています。一方で、2024年3月期における親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は、前述のCB転換によって資本が積み上がった影響はあるものの、前期比4.0ポイント改善し7.7%となっています。当社では、今後も資本コストを上回るROE10%以上の水準を意識して収益性の向上に努めていきます。

当社グループの場合、金融業に留まらず多様な事業を幅広く展開していることから、投資フェーズも回収時期も各事業で時間軸が異なります。そして積極的な先行投資を基本方針として掲げていることから、財務の健全性は非常に重要であると認識しています。その上で、持続的に成長し、企業として永続するために、財務の健全性を確保しつつも、更なる資本効率の向上に向けて取り組んでいく考えです。

なお、今現在、投資家の方々から関心の高いテーマとして、半導体関連事業への参入があります。当該事業については、事業からの収益貢献のみならず、半導体に関連する様々な企業との連携によるグループ全体への相乗効果の広がりにも期待しています。一方、投資家の方々には、総投資額や資金調達方法といった資金面についての関心が高いと認識しています。当社グループとしては、事業計画をできる限り早期に確定し、財務の観点での投資および調達計画をご説明できるようにしたいと考えています。また半導体関連事業への投資は一括ではなく、段階的に調達が

2024年3月末における株主構成

所有株式数の割合※1



※1 小数点第2位以下四捨五入

※2 SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

※3 単元保有株主数には自己株式を含める

- 株主数は**243,393名**、うち単元保有株主数は**172,761名**※3
- 国内外の機関投資家による持株比率は、**56.9%**

「J.D. パワー2024年 個人株主満足度調査SM」 ＜証券部門＞で1位を受賞

「収益性/株主還元」「事業内容と商品・サービス」「財務安定性」「株主の権利・平等性の確保」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査

必要になるものと見込んでいますので、前述の通り多様な調達手段を確保し、それらを組み合わせて最適な調達を行う予定です。

長期的に株主・投資家と良好な関係を築くために

当社は2024年3月期においても、株主・投資家の皆さまと積極的なコミュニケーションを図るべく、代表取締役やIR担当役員が出席する形で、機関投資家・アナリスト向け説明会や個別面談、個人株主向け説明会の開催等に取り組んできました。これまで当社の株主構成は、外国人株主比率が非常に高い傾向にありましたが、2024年3月期末においては、個人株主、外国人株主、国内法人株主の割合が概ね均一で、非常にバランスの良い株主構成となりました。引き続き株主の皆さまと長期的に良好な関係を築くことに注力しつつ、新たな株主の獲得に向けても取り組んでいく考えです。

当社の株主還元については、2023年3月期に基本方針の見直しを行い、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とすることを掲げています。これは、SBIグループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基準とすることで、株主・投資家の皆さまのご理解を得やすくするように努

めたもので、当社の還元方針に基づく還元率は、2024年3月期において29.0%となっています。

金融を核に金融を超え、急成長を遂げるSBIグループ

SBIグループは経営理念の一つに「金融イノベーターたれ」を掲げ、「ゼロ革命」などの取り組みに象徴されるように、常に従来の金融のあり方に革新をもたらしてきました。また、証券・銀行・保険といった伝統的な金融業を営みながらも、暗号資産事業などのデジタルアセット分野、更にはWeb3関連事業や半導体関連事業といった金融業に留まらない分野にも活躍の場を広げています。こうした取り組みの結果として、当社グループは創業からわずか25年で時価総額1兆円を超える企業グループへと成長を遂げました。金融業を生業とする企業グループがこれだけの急成長を実現していることが、当社グループの魅力の一つであり、社会における存在意義であると考えています。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、金融業の専門家として安定した財務基盤を築くとともに、資本効率や資本コストの改善を図り、従前の金融企業では成し得ない成長を遂げていく当社グループの姿にご期待いただきたいと考えています。

IR活動の状況(2024年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	4回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人株主向け説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	142回 (うち海外65回)	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載